

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社島崎製作所
【英訳名】	SHIMAZAKI MIXING EQUIPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 島崎 益男
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里5 52 6
【電話番号】	東京03(3802)3741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長 島崎 益男
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里5 52 6
【電話番号】	東京03(3802)3741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長 島崎 益男
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	369,213	389,390	368,799	692,247	986,807
経常利益又は経常損失 (千円)	2,883	28,372	18,162	16,369	155,735
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	362	8,287	19,456	63,793	68,418
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)					
資本金 (千円)	238,318	238,318	238,318	238,318	238,318
発行済株式総数 (株)	4,699,367	4,699,367	4,699,367	4,699,367	4,699,367
純資産額 (千円)	870,680	945,125	889,020	934,641	868,262
総資産額 (千円)	487,623	548,083	452,024	510,166	450,690
1株当たり純資産額 (円)	185.75	201.67	189.70	199.43	184.76
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (円)	0.07	1.77	4.15	13.61	14.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	178.5	172.4	196.7	183.2	192.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,237	24,648	8,451	33,208	20,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,516	2,754	533	62,663	5,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,615	23,201	10,616	36,749	15,571
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,031	4,568	3,076	5,875	5,775
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	18 〔18〕	20 〔16〕	18 〔17〕	19 〔18〕	16 〔19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第76期、第77期中及び第78期中については中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間においては、該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	18(17)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和52年9月総評全国金属労働組合に属し、島崎製作所支部の結成がありましたが、平成元年2月28日脱退、産業別全国組織全日本金属情報機器労働組合結成に伴い加盟しました。

組合員数は現在18名です。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

第78期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）

当中間会計期間のわが国の経済は、東日本大震災により大幅な落込みを強いられましたが、生産拠点の復旧・サプライチェーンの回復とともに一部に改善の兆しが見られるものの、デフレ経済から抜けきれない状態に加えて、米国景気の減速懸念や欧州の財政不安による円高の進行など問題も多く、依然として設備投資の停滞と個人消費の低迷など景気の低調な状況が続きました。

一方当社をとりまく環境も、生産調整や設備投資の抑制にともなって価格競争の一段の激化など業績面は厳しい状況でありました。

当社はこのような業績環境は今後とも続くものと考え、前年に引続き収益の回復を第一として全部門にわたり効率化、コストダウン、新商品開発等の施策を実施し、再構築に注力して参りましたが、当中間会計期間の売上高は前年同期比5.3%減の368百万円、受注高は、前年同期比46.5%増の517百万円となりました。

その売上高の主な内訳は、攪拌機が前期比18.3%減少(減少額52百万円)の234百万円、攪拌槽やその他で前期比31.6%増加(増加額32百万円)の133百万円となりました。

損益面についてみますと、経常損失18百万円(前年同期経常利益28百万円)、中間純損失19百万円(前年同期純損失8百万円)となりました。

また当中間会計期間においても新規投資は行っておりません。

今後とも収益の回復に努めるとともに経営基盤の強化を計って行く所存であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ1,492千円減少し、当中間会計期間末には3,076千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は8,451千円（前中間会計期間24,648千円）となりました。主なる要因は、前受金の増加によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 533千円（前中間会計期間 2,754千円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果、使用した資金は 10,616千円（前中間会計期間 23,201千円）となりました。

主なる要因は、短期借入金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、攪拌機・混合機の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の開示に代えて商品品目別の開示を行っております。

### (1) 生産実績

区分		当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
種別	品目	生産高(千円)	前年同期増減率(%)
攪拌機	往復回転式アジター	26,276	82.4
	ジェット式アジター	30,239	1,631.9
	ロータリー式アジター	172,377	35.2
	アジターRJ型	1,539	23.3
	側面式アジター	4,455	34.9
	小計	234,886	18.3
タンク	攪拌混合槽	31,349	57.4
その他	CO <sub>2</sub> 中和処理装置	30,738	111.9
	その他	71,824	6.6
	小計	102,563	25.3
計		368,799	5.3

(注) 1 金額は販売価格によります。なお、各項目の金額は税抜方式を採用しております。

2 その他の欄には生産高の少ない攪拌混合機等と、そのほかの製品等が計上してあります。

以下その他の欄は受注状況及び販売実績諸表の場合も同様であります。

### (2) 商品仕入実績

区分		当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
種別	品目	仕入高(千円)	前年同期増減率(%)
ポンプ	水中ポンプ	293	80.8
その他			100.0
計		293	82.3

(注) 金額は仕入価格によります。なお、各項目の金額は税抜方式を採用しております。

(3) 受注の状況

区分		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				
種別	品目	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同期増減率 (%)	
製品	攪拌機	往復回転式アジター	21,270	62.0	13,685	94.8
		ジェット式アジター	3,991	128.6	0	100.0
		ロータリー式アジター	351,737	100.2	247,715	104.6
		アジターRJ型	1,352	25.2	0	100.0
		側面式アジター	8,618	1,745.4	4,394	0.0
		小計	386,969	64.2	265,795	31.3
	タンク	攪拌混合槽	11,161	53.0	3,971	60.3
	その他	CO <sub>2</sub> 中和処理装置	39,227	144.8	33,381	426.3
		その他	79,141	7.3	17,101	63.8
		小計	118,369	31.8	50,482	5.8
	計	516,500	47.9	320,249	28.9	
商品	ポンプ	水中ポンプ	851	73.2	820	36.1
		その他	0	100.0	0	0.0
		小計	851	73.9	820	36.1
	合計	517,351	46.5	321,070	28.9	

(注) 金額は販売価格によります。なお、各項目の金額は税抜方式を採用しております。

(4) 販売実績

(イ) 販売経路

当社の主要製品は営業本部、及び大阪営業所において直接需要先からまたは代理店業者を通して受注し、全国的に販売を行っております。なお、各項目の金額は税抜方式を採用しております。

(口) 最近の販売実績

区分		当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
種別	品目	販売高(千円)	前年同期増減率(%)	
製品	攪拌機	往復回転式アジター	26,276	82.4
		ジェット式アジター	30,239	1,631.9
		ロータリー式アジター	172,377	35.2
		アジターRJ型	1,539	23.3
		側面式アジター	4,455	34.9
		小計	234,886	18.3
	タンク	攪拌混合槽	31,349	57.4
	その他	CO <sub>2</sub> 中和処理装置	30,738	111.9
		その他	71,342	11.9
		小計	102,081	30.5
	計	368,317	4.9	
商品	ポンプ	水中ポンプ	482	86.1
		その他	0	100.0
		小計	482	86.7
	合計	368,799	5.3	

(注) 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社パシフィックソーワ	186,401	47.7	281,057	76.2

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当中間会計期間において、889百万円の債務超過となっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間においては、該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当中間会計期間においては、該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 財政状態の分析

###### (流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、157百万円（前事業年度は152百万円）となり、5百万円増加しました。

###### (固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は294百万円（前事業年度は298百万円）となり、3百万円減少しました。

###### (流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、916百万円（前事業年度は891百万円）となり、25百万円増加しました。  
主な要因は、前受金の増加によるものです。

###### (固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、424百万円（前事業年度は427百万円）となり、3百万円減少しました。

###### (純資産)

当中間会計期間における純資産の残高は 889百万円（前事業年度は 868百万円）となり、20百万円減少しました。



(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間4,568千円に比べ1,492千円減少し、3,076千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,451千円（前中間会計期間24,648千円）であり、前年同期に比べ16,197千円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、533千円（前中間会計期間 2,754千円）であり、前年同期に比べ2,221千円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,616千円（前中間会計期間 23,201千円）であり、前年同期に比べ12,585千円増加しております。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は368,799千円（前年同期比5.3%減）、販売費及び一般管理費は67,068千円（前年同期比0.9%減）、営業損益は15,606千円の損失（前年同期は31,136千円の利益）、中間純損益は19,456千円の損失（前年同期は8,287千円の損失）となりました。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は債務超過を解消すべく、株主割当増資、債務免除及び期間利益等で債務超過を圧縮し、経営計画に基づき海外を含めた代理店制の販売網の拡充と営業力の強化に伴い新分野に進出して受注販売の拡大をはかり、早期に債務超過を解消する計画です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設・除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,367	4,699,367	非上場のため該当ありません。	単元株式数は1,000株であります。
計	4,699,367	4,699,367		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日		4,699,367		238,318		50,009

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
島崎 益男	東京都板橋区	799	17.07
株式会社パンフィックソーワ	東京都中央区新川1-3-17 新川三幸ビル	750	16.00
島崎 順旦	東京都北区	261	5.57
新井 良弘	東京都荒川区	182	3.89
島崎 実	石川県金沢市	152	3.24
島崎 やす	東京都荒川区	146	3.12
アイ・ティー・ティー・フリ クト・コーポレーション (常代) ウィリアムジェー マードック	アメリカ合衆国コネティカット州トラベル 市ナツメグ35 (東京都港区芝浦1-10-11伊岳ビル5 階)	145	3.09
島崎 愛子	東京都荒川区	112	2.39
小澤 紀久子	千葉県千葉市美浜区	100	2.13
小澤 康夫	千葉県千葉市美浜区	100	2.13
計		2,748	58.49

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が520千株あります。

2. 島崎愛子氏は平成23年3月31日に逝去されましたが、平成23年9月30日現在、名義書換手続未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,663,000	4,663	
単元未満株式	普通株式 24,367		
発行済株式総数	4,699,367		
総株主の議決権		4,663	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が520千株(議決権520個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島崎製作所	東京都荒川区東日暮里5-52-6	12,000		12,000	0.26
計		12,000		12,000	0.26

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士浦島哲朗による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 公認会計士 浦島 哲朗

公認会計士 三矢 麻理子

当中間会計期間 公認会計士 浦島 哲朗

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,775	3,076
受取手形(純額)	<sup>3</sup> 3,992	<sup>3</sup> 3,150
売掛金	14,728	11,930
たな卸資産	109,901	116,629
その他	18,074	22,858
流動資産合計	152,474	157,645
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>1, 2</sup> 11,751	<sup>1, 2</sup> 11,155
構築物(純額)	<sup>2</sup> 3,224	<sup>2</sup> 2,917
機械及び装置(純額)	<sup>2</sup> 3,700	<sup>2</sup> 2,601
車両運搬具(純額)	<sup>2</sup> 103	<sup>2</sup> 56
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 125	<sup>2</sup> 72
土地	<sup>1</sup> 259,780	<sup>1</sup> 259,780
有形固定資産合計	278,684	276,583
無形固定資産		
電話加入権	1,168	1,168
ソフトウェア	8,919	7,963
無形固定資産合計	10,087	9,132
投資その他の資産		
投資有価証券	5,673	4,893
出資金	170	170
その他	3,599	3,599
投資その他の資産合計	9,443	8,663
固定資産合計	298,215	294,379
資産合計	450,690	452,024
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	63,173	87,876
買掛金	102,513	91,856
短期借入金	<sup>1</sup> 386,972	<sup>1</sup> 374,972
株主、役員からの短期借入金	131,819	139,619
未払金	22,013	32,574
未払法人税等	102,881	76,523
前受金	44,094	87,336
預り金	22,678	20,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
その他	15,001	4 4,912
流動負債合計	891,147	916,466
固定負債		
長期借入金	1 9,620	1 7,520
退職給付引当金	35,003	31,972
長期未払金	304,350	306,254
再評価に係る繰延税金負債	77,600	77,600
その他	1,232	1,232
固定負債合計	427,805	424,578
負債合計	1,318,952	1,341,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,318	238,318
資本剰余金		
資本準備金	50,009	50,009
資本剰余金合計	50,009	50,009
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
別途積立金	95,000	95,000
繰越利益剰余金	1,402,238	1,421,694
利益剰余金合計	1,269,738	1,289,194
自己株式	2,265	2,265
株主資本合計	983,676	1,003,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	986	2,287
土地再評価差額金	116,400	116,400
評価・換算差額等合計	115,413	114,112
純資産合計	868,262	889,020
負債純資産合計	450,690	452,024



【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	389,390	368,799
売上原価	3 290,601	3 317,337
売上総利益	98,789	51,462
販売費及び一般管理費	3 67,653	3 67,068
営業利益又は営業損失( )	31,136	15,606
営業外収益	1 1,237	1 1,760
営業外費用	2 4,001	2 4,316
経常利益又は経常損失( )	28,372	18,162
特別損失		
投資有価証券評価損	1,497	-
PCB除去費用	1,232	-
特別損失合計	2,729	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	25,643	18,162
法人税、住民税及び事業税	586	1,293
法人税等の更正決定等による納付税額または還付税額	33,343	-
法人税等合計	33,930	1,293
中間純損失( )	8,287	19,456

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	238,318	238,318
当中間期末残高	238,318	238,318
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	50,009	50,009
当中間期末残高	50,009	50,009
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	50,009	50,009
当中間期末残高	50,009	50,009
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	37,500	37,500
当中間期末残高	37,500	37,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	95,000	95,000
当中間期末残高	95,000	95,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,470,657	1,402,238
当中間期変動額		
中間純損失( )	8,287	19,456
当中間期変動額合計	8,287	19,456
当中間期末残高	1,478,944	1,421,694
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,338,157	1,269,738
当中間期変動額		
中間純損失( )	8,287	19,456
当中間期変動額合計	8,287	19,456
当中間期末残高	1,346,444	1,289,194
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,265	2,265
当中間期末残高	2,265	2,265
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,052,094	983,676
当中間期変動額		
中間純損失( )	8,287	19,456
当中間期変動額合計	8,287	19,456
当中間期末残高	1,060,382	1,003,132

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,052	986
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,196	1,301
当中間期変動額合計	2,196	1,301
当中間期末残高	1,143	2,287
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	116,400	116,400
当中間期末残高	116,400	116,400
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	117,452	115,413
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,196	1,301
当中間期変動額合計	2,196	1,301
当中間期末残高	115,256	114,112
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	934,641	868,262
当中間期変動額		
中間純損失( )	8,287	19,456
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	2,196	1,301
当中間期変動額合計	10,483	20,757
当中間期末残高	945,125	889,020

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	25,643	18,162
減価償却費	2,264	3,056
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,296	3,030
受取利息及び受取配当金	83	117
支払利息	4,001	4,316
投資有価証券評価損益( は益)	1,497	-
PCB除去費用	1,232	-
売上債権の増減額( は増加)	22,928	14,408
たな卸資産の増減額( は増加)	74,072	6,726
仕入債務の増減額( は減少)	12,875	14,045
割引手形の増減額( は減少)	10,238	18,048
未払消費税等の増減額( は減少)	8,570	10,089
その他の資産の増減額( は増加)	1,437	4,653
その他の負債の増減額( は減少)	69,466	53,823
小計	73,278	36,102
法人税等の支払額	48,629	27,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,648	8,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	490	521
貸付けによる支出	8,640	9,377
貸付金の回収による収入	6,292	9,247
利息及び配当金の受取額	83	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,754	533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	14,400	1,200
長期借入金の返済による支出	4,800	5,100
利息の支払額	4,001	4,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,201	10,616
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,306	2,698
現金及び現金同等物の期首残高	5,875	5,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,568	3,076

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は平成23年9月末まで連続して債務超過であり当中間会計期間末では債務超過額は前事業年度に比べ20百万円増加して889百万円となっております。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく株主割当増資、債務免除及び期間利益等で債務超過を圧縮し経営計画に基づき主力製品である攪拌機のデータベースを優位なものとして海外を含めた代理店販売網を充実し、さらに固有技術の応用により、新分野に進出して受注販売をはかり、早期に債務を完済して、債務超過を解消する計画を立てております。

しかしこれらの対応策に関する先方との合意が得られていないため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 .....個別法による原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 原材料 .....移動平均法による原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法による原価法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 法人税法に規定する耐用年数による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(163,751千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
<p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1 担保資産  土地 259,780千円 建物 11,751 <hr/> 計 271,531  対応の債務  短期借入金 284,362千円 長期借入金 19,220 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) <hr/> 計 303,582  2 有形固定資産減価償却累計額 380,559千円  3 手形割引高及び裏書譲渡高  受取手形割引高 17,832千円  -	1 担保資産は次のとおりであります。  土地 259,780千円 建物 11,155 <hr/> 計 270,935  担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 275,362千円 長期借入金 14,120 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) <hr/> 計 289,482  2 有形固定資産の減価償却累計額 382,660千円  3 手形割引高及び裏書譲渡高  受取手形割引高 35,880千円  4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 6千円 その他 1,231 <hr/> 計 1,237  2 営業外費用のうち主要なもの  支払利息 2,658千円 手形売却損 1,343 <hr/> 計 4,001  3 減価償却実施額  有形固定資産 2,264千円	1 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 0千円 その他 1,760 <hr/> 計 1,760  2 営業外費用のうち主要なもの  支払利息 3,852千円 手形売却損 464 <hr/> 計 4,316  3 減価償却実施額  有形固定資産 2,101千円 無形固定資産 955

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間)(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当の関係事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当の関係事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9月30日現在)
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">4,568千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,076千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">4,568</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">3,076</span>

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,775	5,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,720	18,720	-
(3) 投資有価証券	5,670	5,670	-
(4) 支払手形及び買掛金	(165,687)	(165,687)	-
(5) 未払金及び未払法人税等	(124,894)	(124,894)	-
(6) 短期借入金	(518,791)	(518,791)	-
(7) 長期借入金	(9,620)	(9,254)	( 366)
(8) 長期未払金	(304,350)	(270,280)	( 34,070)

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金及び未払法人税等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) 長期未払金

時価については、帳簿価額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

(3) 投資有価証券に含めておりません。

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日(当中間期会計期間末)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,076	3,076	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,080	15,080	-
(3) 投資有価証券	4,890	4,890	-
(4) 支払手形及び買掛金	(179,733)	(179,733)	-
(5) 未払金及び未払法人税等	(109,098)	(109,098)	-
(6) 短期借入金	(514,591)	(514,591)	-
(7) 長期借入金	(7,520)	(7,383)	( 136)
(8) 長期未払金	(306,254)	(265,546)	( 40,707)

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金及び未払法人税等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) 長期未払金

時価については、帳簿価額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額3千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3) 投資有価証券に含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格はなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,218	718	499
	小計	1,218	718	499
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,452	5,938	1,486
	小計	4,452	5,938	1,486
合計		5,670	6,656	986

(注) 非上場株式(貸借対照表価格 3千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

1 子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格はなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	349	168	180
	小計	349	168	180
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,541	7,009	2,468
	小計	4,541	7,009	2,468
合計		4,890	7,178	2,287

(注) 非上場株式(中間貸借対照表価格 3千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社は、攪拌機・混合機の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、攪拌機・混合機の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一のセグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産のすべてが本邦に所在しているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パシフィックソーワ	186,401	-
東洋エンジニアリング株式会社	120,000	-

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は単一のセグメントであるため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産のすべてが本邦に所在しているため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パシフィックソーワ	281,057	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前中間会計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
1 株当たり中間純損失額	1.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
( 算定上の基礎 )		
中間純損失額 ( 千円 )	8,287	19,456
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る中間純損失額 ( 千円 )	8,287	19,456
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,686,447	4,686,447

	前事業年度 ( 平成23年3月31日 )	当中間会計期間 ( 平成23年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額	184.76円	189.70円

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 事業年度 自 平成22年4月1日 平成23年6月30日  
及びその添付書類 (第77期) 至 平成23年3月31日 関東財務局長に提出。

臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月16日  
に、関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月21日

株式会社島崎製作所

取締役会 御中

浦島 哲朗 公認会計士事務所

公認会計士 浦島 哲朗

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島崎製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、私は意見表明の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手することができなかった。

### 意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は株主割当増資及び債務免除によって債務超過を圧縮する計画を立てている。また、海外を含めた代理店制による販売網の拡充を企画している。

然し駅前再開発の完了に伴う納税債務や多年に亘る退職金債務の発生で少なからざる資金を必要としており、資金の逼迫の懸念を払拭するに足る十分な証拠を得るに至っていない。

このため継続企業を前提として作成されている上記の中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

### 意見不表明

私は、上記の中間財務諸表が、「意見不表明の根拠」に記載した事項の中間財務諸表に及ぼす影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分且つ適切な監査証拠を入手することができなかったため、中間財務諸表に対して意見を表明しない。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。